

大阪市民のみなさんへ ヤングケアラーを支える社会をめざして

令和5年度予算で取り組む主な事業と施策

市民の安全・安心を守り、より豊かで住みやすい都市をめざし、「ウィズコロナにおける対策と大阪の再生」と「ポストコロナに向けた府市一体による大阪の成長」を柱に、さまざまな施策に取り組めます。また、政策立案や事業実施にあたっては、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取り組みを進めていきます。

なお、令和5年度予算は、大阪市長選挙を控えているため、いわゆる「骨格予算」として編成していますが、市民の安全・安心や大阪の成長のため、速やかに取り組む必要のある事業については、新規・拡充事業であっても計上しています。

※この記事は、3月10日現在(市会審議中)のもので、事業等の内容を変更する場合があります。

新 新規 拡 拡充

ウィズコロナにおける対策と大阪の再生

新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実

新型コロナウイルス感染拡大防止対策

新型コロナウイルスワクチン接種事業 → 83億6,600万円

- 接種を希望する市民に対しワクチン接種等を実施

大規模な感染拡大に対応可能な保健所体制の確保等 → 136億2,500万円

- 相談に対応するコールセンター等の体制を確保

市民サービスの充実

子育て・教育環境

児童虐待防止対策の充実

家事・育児訪問支援事業 → 3,500万円

- 新 • 子育てに対し、不安や負担を抱えている要保護家庭等やヤングケアラーのいる家庭の居宅に訪問支援員を派遣し、家事・育児を支援



ヤングケアラーの支援

スクールカウンセラー事業 → 3億8,900万円

- 拡 • スクールカウンセラーを増員し、全市立小・中学校等での相談しやすい体制を強化

スクールソーシャルワーカーの配置 → 1億7,000万円

- 新 • ヤングケアラーを早期に発見し、支援の必要な子どもや世帯を見逃さない仕組みを構築するため、スクールソーシャルワーカーを各区役所に配置

ヤングケアラーへの寄り添い型相談支援事業 → 4,000万円

- 拡 • もと当事者等が聞き手となるオンラインサロンの実施やピアサポートの支援体制を強化するとともに、新たに外国語対応が必要な家庭に対し、通訳派遣を実施



こどもの貧困に対する取り組み

不登校児童・生徒への支援 → 1億1,800万円

- 拡 • 不登校の児童生徒が一步踏み出せる取り組みを中央区・東成区において新たに実施

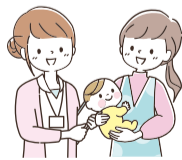
安心して子どもを産み、育てられるよう支援する仕組みの充実

不妊治療費等助成事業 → 4億7,800万円

- 新 • 早期に検査を受け、適切な時期の治療につなげられるよう、不妊検査費用の一部を助成するとともに、保険適用されるまでの間、先進医療にかかる治療費の一部を助成

産後ケア事業 → 2億1,200万円

- 拡 • 産後の疲れや体調不良、育児への不安を解消するため、心身のケアと育児サポートを実施するとともに、産後ケアを利用しやすい環境整備のため、利用者負担額を軽減



保育所等における事故防止の取り組み強化 → 19億2,600万円

- 安全・安心な保育環境の整備を図るため、民間保育所等に対し、看護師等の配置にかかる人件費の助成や本市指導員による巡回指導、出前ミニ講座を実施

待機児童を含む利用保留児童の解消に向けた取り組み

民間保育所等整備事業 → 32億5,300万円

- 拡 • 都心部における保育所等への賃借料の補助や民間保育所整備用地の提供促進に向けた補助等を実施するとともに、新たに一部の市立幼稚園を認定こども園へモデル的に移行

保育人材の確保対策事業 → 46億5,000万円

- 拡 • 保育所等への就職促進や保育士の離職防止を図るため、さまざまな人材確保対策を実施するとともに、安全・安心な保育を提供し、保育士の負担軽減を図るため、新たに繁忙な時間帯等に保育支援者を配置

きめ細やかな質の高い学校教育の推進

学校給食費の無償化 → 68億5,800万円

- 義務教育無償の趣旨を踏まえ、全市立小・中学校等における学校給食の全額無償化を本格実施

欠席連絡等アプリの導入 → 6,400万円

- 新 • 欠席連絡等アプリを全市立小・中学校等に本格導入し、電話対応や児童生徒の健康観察の集約等を効率化



課題解決支援員(スクールソーシャルワーカー)の配置 → 5,700万円

- 新 • 教員に代わり、生活指導上の課題を有する児童生徒への直接的な支援を担う課題解決支援員をモデル配置

こどもたちへの学び・体験の機会提供

習い事・塾代助成事業 → 37億1,500万円

- 拡 • 子育て世帯の経済的負担の軽減や子どもたちの学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供するため、助成対象を中学生のみから小学5~6年生にも拡大

福祉等の向上

真に支援を必要とする人々のための施策

生活困窮者自立支援事業 → 11億2,900万円

- 各区役所に設置している相談窓口において、地域の関係機関と連携しながら、相談者の状況に応じた包括的・継続的な支援を実施

すこやかでこころ豊かに暮らすための施策

がん患者支援事業 → 3,900万円

- 新 • がん患者へのアピアランスケアやターミナルケア支援として、ウィッグ等の購入費や若年がん患者に対し在宅介護サービス利用料等を助成

依存症対策支援事業 → 5,000万円

- 拡 • 各種依存症に関する専門相談や家族への支援などに加え、ギャンブル等依存症に悩む方へのLINE相談を週3日実施

区施策の展開

区の特性や地域の実情に即した施策の展開 → 300億3,800万円

- 区長の権限と責任による区の特性や地域の実情に即した総合的な施策を引き続き展開

大阪経済の再生

中小企業等の事業継続と文化芸術活動等の回復・活性化

小規模事業者の事業継続に向けた販路拡大等サポート事業 → 7,000万円

- 新 • 感染症等の影響による経営環境の変化に対応するため、市内小規模事業者の新商品開発等による販路拡大等の取り組みをサポート

